

浜松市子ども・若者支援プランの点検・評価について（平成30年度事業）

1 点検・評価の主旨

プラン（計画年度：平成27～31年度）における子ども・子育て支援施策の平成30年度事業実施状況について、国の指針に基づき点検・評価する。（市民アンケート調査結果が計画全体の成果（アウトカム）を計る指標。）

2 成果（アウトカム）指標の結果（令和元年6月実施 第46回市民アンケート調査結果より：グラフ1）

「子育てがしやすくなっている」と感じる人の割合は、市民全体で33.8%（対前年比+0.1ポイント）、子育て中の市民で49.8%（対前年比+2.5ポイント）となった。

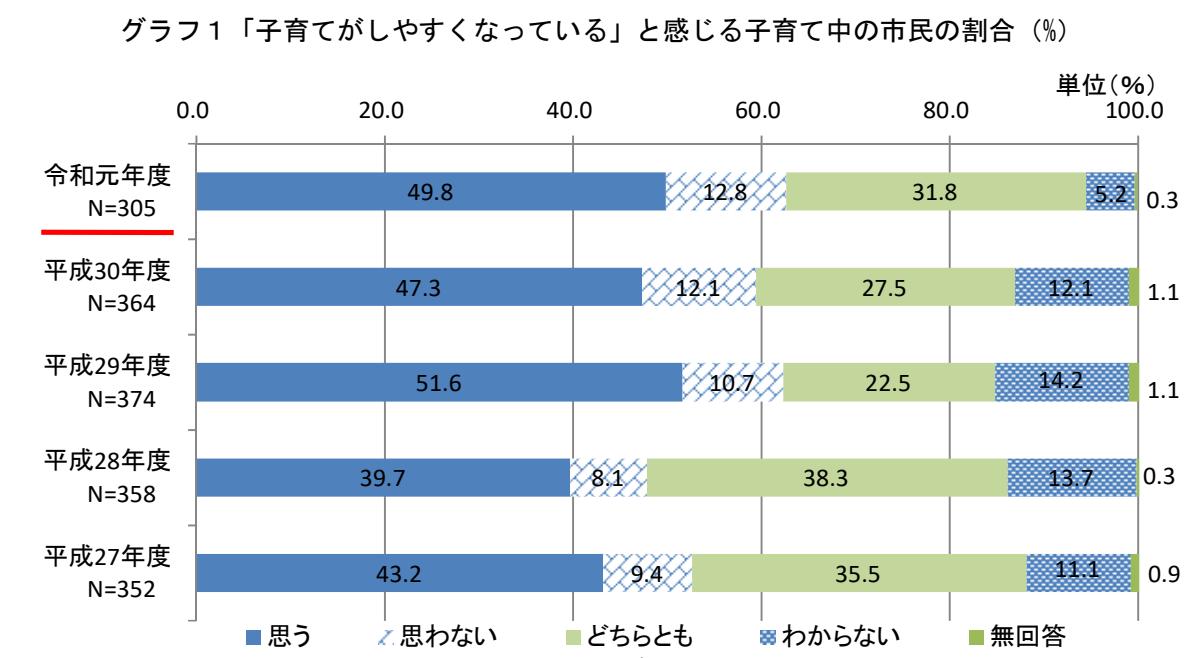


表1 「どのような環境が整えば子育てがしやすくなると感じるか」対前年比

R01		H30		対前年		項目
順位	割合	順位	割合	順位	ポイント差	
1	17.8%	1	17.0%	—	0.8	児童手当などの経済的支援が充実した環境
2	17.1%	4	13.8%	▲ +2	3.3	医療費助成が充実した環境
3	13.2%	2	16.5%	▼ -1	-3.3	子育てに対し、勤務先や職場の理解・協力が得られる環境
4	10.5%	3	14.9%	▼ -1	-4.4	保育園などへ入園希望者がすべて受け入れられる環境

3 考察及び課題

アンケート調査において、子育て中の市民が求める要素は「児童手当、医療費助成」など経済的支援が大きい。また、待機児童に関しては割合は減少しているが、依然として上位である。内容を整理すると、次の3つの要素が占める割合が高く、課題としてあげられる。

- (1) 児童手当、医療費助成などの経済的支援が充実した環境の整備
- (2) 子育てに対し、勤務先や職場の理解・協力が得られる環境の整備
- (3) 待機児童の解消

4 課題への対応

(1) 「児童手当、医療費助成などの経済的支援が充実した環境の整備」

- ・現状：「児童手当などの経済的支援が充実した環境」が17.8%で第1位、「医療費助成が充実した環境」は17.1%で前年の13.8%から3.3ポイント上昇し、第2位となった。
- ・分析：医療費助成の上昇は、高校生医療費助成実施への期待感からと推察。一方で厚生労働省国民生活基礎調査では、「生活が苦しい」と感じている世帯の割合は、全世帯が57.7%、子育て世帯が62.1%で、子育て世帯の割合が全世帯割合を上回る状況が続いている。
- ・対応：子育て世帯に対し、子どもの貧困対策、経済的に余裕のない世帯への学習支援、医療費助成の充実など、負担を軽減する施策の推進に引き続き取り組んでいく。

(2) 「子育てに対し、勤務先や職場の理解・協力が得られる環境の整備」

- ・現状：前年調査では16.5%で第2位だったが、今回は3.3ポイント減少し、第3位となった。
- ・分析：育児・介護休業法改正（平成29年10月）や働き方改革等により職場の環境が改善に向かっていると推察される。一方で、浜松市の男女共同参画に関する意識調査・事業所実態調査では、「育児休業制度が就業規則等に規定されている事業所」は57.8%あるものの、「規定されていない事業所」は36.3%あり、改善の余地を残している。
- 事業所における仕事と家庭の両立に向けた取り組みは進展していると推察されるが、子育て世帯はより子育てしやすい職場環境の整備を求めていることがうかがえる。
- ・対応：勤務先や職場の理解・協力を得るため、引き続き事業所に対する育児休業制度等の周知啓発等に取り組んでいく。

(3) 「待機児童の解消」

- ・現状：保育園等の待機児童数は減少してきている。（H29：168人⇒H30：97人⇒H31：31人）放課後児童会の待機児童数は増加傾向から昨年度やや改善されたが、今年度再び増加した。（H29：392人⇒H30：355人⇒H31：471人）
- ・分析：施設整備、定員拡大等の施策が進展しており、待機児童解消に向けた取り組みが一定の評価を得たと推察する。しかし、待機児童の解消には至っていない。
- ・対応：今後も計画的な施設整備、定員の拡大等の受け皿確保を推進していくとともに、保育や放課後児童会運営に必要な人材の確保など質の向上にも努めていく。

5 個別事業の進捗状況

一部「やや遅れている」「遅れている」事業があるが概ね計画通り。（資料1 P.6）、引き続き計画値の達成に努めていく。